

月例報告書別紙（東電以外ソースからの情報）

2014年3月

1. 福島原発の現況と関連事項

1) 福島廃炉と東電破綻処理

a. 東電廃炉カンパニー

東電が4月1日に発足させる「福島第一廃炉推進カンパニー」に東芝・三菱重・日立の部長クラスを執行役員として招聘する。副責任者には東電から3人。三菱出向者は核燃料・放射性廃棄物対策を担当する。同組織は1200人体制でスタートし、土木・建築・水処理などを一元管理する。政府も技術委を組織して監視する。（読売 3/25、日経、毎日 3/26、福島 3/26）

b. 福島第一原発の現状

毎日新聞が全紙面2ページを使って特集を組む。廃炉への課題：（第1期）使用済み燃料取出し開始、4号機1/4達成も1-3号機見通し立たず。（第2期）溶融燃料取出しは最大の課題。（第3期）原子炉解体。作業員被曝累積に課題。汚染水収束：タンクからの漏洩など人為ミスに設備劣化。凍土遮水壁の実現性にも不確定要素。形式主義を捨て質の高い防災技術の投入を。（毎日 3/4）

c. 福島廃炉作業 ロボットが漏水調査、除染

高線量下の建屋内での漏水調査・除染にロボットが活躍。1号機で除染（マイスター(MHD)鉄粉付記ツケで放射性物質削り取り）。2号機では水位調査(アトックス)、3号機で瓦礫撤去ロボットが漏水発見。これまで30種以上のロボット投入、帰還不能も多数にのぼる。放射線に強い回路・センサーが必要とされる。（読売 3/9）

2) 事故の検証

a. 政府事故調の畑村氏は報告書が生かされていないと指摘

事故から3年経過したが、事実を直視しているとは思えない。例えば、汚染水問題は水バランスから必然の結果である、雨水・地下水のバイパスを当初から計画すべきであり。技術的に原子力分野に偏りすぎており。規制委の安全結論が再稼働なら事故前と同じことになる。不確定要素があれば住民避難の環境整備が重要である。高密度エネルギー・原子力の利用には国民の知識と覚悟が必要だ。（読売 3/4）

3) 建屋プールからの燃料取出し

a. 4号機 クレーン故障で核燃料移送中断

26日、東電が4号機核燃料取出しクレーンの故障を発表した。制御機構に不具合の可能性があり、復旧までに1週間程度かかる見通し。機器がトラブルを起こすのは初めて。線量には無関係。24日現在528体を移送し、プール内には1005体が残留している。（朝日、毎日 3/27）

b. 4号機、核燃料取り出し再開

30日、東電は4号機使用済み核燃料取出し再開を発表した。クレーン事故の原因はサイドブレーキを引いたままモータ駆動したことによる過負荷とのこと。残存燃料集合体983体。（毎日 3/31）

4) 冷却水循環及び汚染水問題

a. ALPS が度々停止

- ・3月5日(?) B系統で運転を停止した。ポンプの電源装置が故障したとみられる。2月26日にはA系統の同じ電源装置が故障したばかり。
- ・3月6日 東電は汚染水処理を再開したと発表。フィルター点検に伴い、汚染水の処理量を減らしていたことが停止の原因。(福島 3/7)
- ・3月18日 東電は18日、福島第1の汚染水を浄化する装置「ALPS」のB系統で、ベータ線を放つ放射性物質が1100万から1400万ベクレル残っていた。通常は処理前が数億、処理後は数百ベクレルまで低下する。3系統すべてを停止して調査している。(日経 3/19)
- ・東京電力福島第一原発で汚染水を処理する多核種除去設備ALPS(アルプス)が故障した問題で、東電は24日、3系統あるうち1系統のフィルターが働かず、放射性物質を含む泥が取れていなかったと発表した。残り2系統は問題ないとして同日午後1時に運転を再開。しかし、その後タンクから水漏れが見つかり、同日午後7時前に再び汚染水の処理を止めた。(朝日、毎日 3/23、3/25)
- ・27日、東電は、ALPSで汚染水処理をしていた2系統のうち「A」と呼ばれる一系統のポンプの出口部分で採取した水が白く濁っていたために処理を停止したと発表した。27日午後7時現在、ALPSは三系統のうち「C」のみが運転を継続している。(福島 3/28)

b. 汚染水漏れで弁操作を行った人物を特定できず

高濃度の汚染水100トンが漏れた問題で、手がかりがつかめず。弁の施錠、供給ポンプの強制停止システム改善、監視カメラの録画機能取り付けなどの防止策をとる。また水位警報に対して敏感な反応体制を整える。(福島 3/1)

c. 汚染水満水状態 改善は当面困難

5日東電が「汚染水は満水状態で改善は当面困難」との見通しを紅葉。規制委は地下貯槽の漏水対策強化による再利用(ALPS処理水に限り)の検討を指示した。ただし経産相による使用禁止命令が生きている状態。100トン漏れでは水位計が96.3%で警報が鳴っても注水継続、規制委は95%stopを要請。東電はタンク管理会社に異常時報告を指示したが監視方法指導はしてなく弁開閉の記録もない。(毎日 3/6)

d. 地下水バイパス計画を県漁連が承認

東電「地下水バイパス」を県漁連が容が承認した。敷地内1000トン/dの地下水が流動し400トン/dが建屋に流入し汚染水になっている。地下水バイパスで100トン/dの建屋流入減少をもくろむ。放出水質は法令基準の1/5で通常河川と同程度のものとなる。ただ、15年度末に貯蔵汚染水は80万トンに達し、現今の東電の安全管理には疑問がある。トラブル続きのALPSが完成してもトリチウム含有水放出には漁業者に加え国際社会の合意が必要である。(毎日 3/25、日経 3/26、毎日 3/27、福島 3/15)

3月30日、茂木経産相が福島県漁連と協議した。地下水バイパスの海洋放出をコウナゴ漁の終わる4月以降にする方針。(毎日 3/31)

e. 凍土遮水壁、実証実験開始

14日、凍土遮水壁の実証試験が恥じ合った。東電などは6月かあの本工事着手、来年3月の運用開始を目指している。(福島 3/15)

f. ALPS 廃棄物処理未定 技術開発が課題

ALPS から出る廃棄物の処理が大きな課題となっている。吸着塔が一系統につき 14 基あり、吸着剤を 2～4 ヶ月ごとに交換する。吸着剤は放射性廃棄物として保管容器に入れ、敷地内の施設で貯蔵されるが、最終的な処分方法は決まっていない。廃炉に必要な技術の研究を担う国際廃炉研究開発機構（IRID）が処分に向けた技術開発に取り組む。^{（福島 3/16）}

7) 作業員の状況と対策

東京電力福島第一原発で事故後 3 年間に働いた約 3 万人のうち、約 15,000 人が 5 ミリシーベルト超の被ばくをしていたことがわかった。作業員の被曝は徐々に減ってきていたが、汚染水問題が発覚した昨夏以降に再び増加した。厚生労働省は昨年末に東電を指導したが、被曝対策は今も不十分。^{（朝日 3/10）}

8) 作業員の安定確保

市町村除染には昨年 11 月現在で 1 日あたり約 15,000 人が従事している。国直轄除染には約 1 万人が従事。除染作業以外にも浜通の復旧工事などで作業員数は逼迫している。^{（福島 3/2）}

9) 東電、作業員の被曝線量を低く評価

25 日、厚労省が事故当時の原発作業員被曝を再評価した結果を公表した。142 人が被曝量を低く報告されていた。最大の被ばくは 1.5 ヶ月で 180.1mSv であり、5 年で 100mSv を大きく逸脱、100mSv 超は 174 人にのぼった。原因は内部被曝評価手法の誤り。厚労省は東電に改善を要求。^{（日経、毎日 3/26）}

2. 被曝の状況と対応策 環境汚染と住民

1) 福島県の現状概況（毎日新聞による整理）

福島県の避難区域再編は終了。人口は震災前 202.4 万人、現在 194.5 万人、避難者 13.6 万人（うち県外 4.8 万人）。中間貯蔵が最終処分場化する懸念もあり、帰還は進んでいない。除染も進まず農業生産に障害となっている。佐藤県知事は「原発収束に国の主導を」との要望を表明。^{（毎日 3/6）}

2) 避難指示解除

a. 飯館、葛尾で避難指示解除見込みを 1 年延期

2 月 28 日、政府の原子力災害現地対策本部は、避難指示解除見込み時間を当初の今年 3 月から 1 年間延期することを決定。国による除染の遅れなどが理由。延期されるのは初めて。^{（福島 3/1）}

b. 福島・田村市都路地区、避難指示解除を決定

政府の原子力災害対策本部（本部長＝安倍晋三首相）は 10 日、東京電力福島第一原発から 20 キロ圏内にある福島県田村市都路（みやこじ）地区について、4 月 1 日に避難指示を解除することを決めた。^{（朝日 3/10）}

3) 福島県の甲状腺がん

a. 「因果関係示すのは難しい」

県民健康管理調査検討委員会が設置した「甲状腺検査評価部会」の2回目の会合が開かれた。部会員からは「現時点で東京電力福島第一原発事故との因果関係をしめすのは難しい」との意見が相次いだ。(福島 3/3)

4) 賠償

a. 原発賠償格差に怒り 線量区分で差異

大部分が困難区域の大熊・双葉両町では例外的に一律賠償だが、3区域がある富岡町では「見えない線」で賠償格差がある。大半の町民は帰還を諦めている。ADRの硬直性に不満を感じている。(毎日 9/3)

5) 汚染状況

a. 福島第一周辺の線量、広域で減少傾向

規制委は、2013年11月に航空機で調べた最新の放射線量地図を公表した。2012年6月と比べると、毎時0.2マイクロシーベルトを超える地域の面積は3割ほど減少。(朝日 3/7)

b. 内閣府は高数値の被曝線量を公開せず

昨年9月、田村市都路、川内村、飯館村の3ヵ所で原子力機構と放医研が新型個人線量計を用い線量を測定した。大半が1mSv/y以下だろうと想定していたが、川内村では2.6-6.6mSv/yと高線量になり、屋内外条件を変えて被曝線量を低く発表する予定としていた。内閣府・支援チームは「生活パターンの考え方を現実に合わせてだけ」と説明しているが、住民は「帰還に都合の良いものだけ公開するつもり」と不信感を強めている。(毎日 3/25)

6) 原発関連死

震災直接死は15,884人、行方不明は2,636人。震災関連死は2916人。震災関連死とは避難生活のストレスや疲れが原因の死亡を指すが、定義は不明確。2,599人までが66歳以上。福島県では関連死が1,671人で直接死の1,603人を上回る。(毎日 3/9, 東京 3/10)

3. 除染・減容・貯蔵の技術と作業

1) 除染廃棄物の中間貯蔵施設を大熊町と双葉町に集約

27日、石原環境相と根本復興相が福島県知事に中間貯蔵新計画を提示した。大熊・双葉両町の16平方kmを国有化して設置するというもの。建設用地について借地を求める地元に対して、あくまでも買い上げによる国有化を前提とする国は「安定的な管理が難しい」と可能性を否定した。地域振興策の具体的な提示がなく、地元から懸念の声が上がっている。(朝日、毎日 3/28)

2) 除染の結果

a. 帰還困難区域での除染モデル実施事業の結果に関する中間報告

環境省は昨年末、帰還困難区域内で実施している除染モデル実装事業で、除染により住宅地やノ内の空間線量が42~62%下がったとする中間報告をまとめた。しかし、除染後の住宅地の平均線量は各地区で毎時3.51~6.56マイクロシーベルトと依然高い。(福島 3/2)

b. 再除染求める住民の要望続出

年間追加被ばく線量 1 ミリシーベルト以下を達成できないケースが多い。川内村では村内の住宅 1200 戸のうち 3 割強にあたる約 400 戸で除染後も目標値を上回る。^(福島 3/2)

3) 汚染重点調査地域での除染

a. 取手で除染作業始まる

除染が必要な住宅は約 5500 軒程度と見込まれる。市は今年 7 月をめどに市内全域の除染を終える予定。^(東京 3/7)

4. 自治体の動き

1) 再稼働に関する自治体首長へのアンケート

共同通信社が 21 都道府県、135 市町村を対象に実施。容認するが 37 自治体、容認しないが 32 自治体、判断できないが 66 自治体。その他・無回答が 21 自治体。原発事故を想定した避難準備対策については 72 自治体が困難とし、準備が整っていないことも明らかに。^(東京 3/2)

2) 4 割の自治体が避難計画未整備（原発 30 キロ圏の首長にアンケート）

朝日新聞は原発から 30 キロ圏の 21 道府県と 134 市町村の首長にアンケートを実施した。それによると、4 割の市町村で計画ができていない。計画を策定した市町村も実効性に不安を抱える。安倍晋三首相は「安全が確認された原発は再稼働する」としているが、地元の備えは整っていない。^(朝日 3/11)

3) 帰町計画

a. 檜葉町、貴庁計画を策定 「安全の確保」など判断要件

計画は判断要件として「安全の確保」「生活に必要な機能の回復」に分類した。さらに具体的な確認条件に「除染の効果」「放射性モニタリングの実施体制」「交通インフラ」「学校・保育」などを挙げた。^(福島 3/19)

5. 政府と政治的な動き

1) エネルギー基本計画の決定先延ばしに

「エネルギー基本計画」の閣議決定が 3 月末から 4 月にずれ込む見通しになった。公明が再生エネ数値目標盛り込みにこだわっているため。^(読売 3/25)

2) もんじゅ

a. 公明、もんじゅ存続を条件付容認

24 日、自公エネ基本計画ワーキングチームはもんじゅについて「増殖炉としての位置づけを弱める」ことで一致した。もんじゅ廃止を公約とする公明は使用済み燃料減容化などに重点を移すことで妥協した。^(毎日 3/25)

3) 最終処分場選定に関する経産省専門家提案

14 日、経産省専門家部会が高レベル核廃棄物最終処分場の立地選定にあたり、監視第三者機関

の設置を提言し、原子力委員会にその役割を担わせるとの案をまとめた。現在の原子力発電環境整備機構（NUMO）への不信感（技術力欠如、経営責任曖昧、危機感欠如など）が根底にあると見られる。だが原子力委員会の第三者機関化は論議を呼ぶ可能性がある。（読売、毎日 3/15）

3) 「脱原発見据え議論を尽くす」 震災追悼式で伊吹氏

伊吹文明衆院議長は 11 日、「東日本大震災 3 周年追悼式」の追悼の辞で、「国会議員は、エネルギー政策のあり方について、現実社会を混乱させることなく、将来の脱原発を見据えて議論を尽くしたい」と述べた。安倍政権が目指す原発の再稼働には理解を示しつつも、将来的には原発に頼らない社会をつくるべきだとの考えを示したとみられる。（朝日 3/12）

6. 電力事業者の動き

1) 島根 1 号機、廃炉も視野

中国電力の苅田社長は島根原発 1 号機について廃炉という選択肢もあると述べた。島根原発 1 号機は国内 4 番目に古く、46 万キロワットの出力であり、安全申請中の 2 号機、ほぼ完成済みの最新鋭 3 号機で十分代替えできる。福島原発第一に次いで 2 番目の廃炉となる。（日経 3/28）

2) 危うい火力発電依存

東電の鹿島火力所は発電機 6 基（1971-75 発電開始）で 520 万 kw を供給しているが、震災が無ければ休止しているはずの設備。原発が停止したため同様な状況にある火力発電所が多数ある。また中東への化石燃料依存は、震災前に 12%であったものが 12 年度には 27%に増加している。ペルシャ湾の安全環境にも問題があり。さらに火力発電による環境破壊で温室効果ガスが増加している。（読売 3/23）

7. 原子力規制委の動き

1) 規制委の組織体制

a) 政治の圧力で揺れる規制委

原子力規制委員会の組織が 3 月 1 日付で再々編された。原発の検査や安全研究を担当している独法の原子力安全基盤機構（JNES）を廃止し、400 人弱の職員が繰り込まれる。（日経 3/1）

b) 「推進官庁と一線」形骸化

規制委発足後 1 年半の間に（2012 年 9 月から 2014 年 2 月まで）、原発推進側の経産省、文科省へ 2 割近い職員を戻していた。経産省出身の 315 人のうち 49 人、文科省 80 人のうち 21 人。（東京 3/13）

2) 規制委による安全審査

a. 川内原発の審査を開始

原子力規制委員会は 13 日、九州電力川内（せんだい）原発 1、2 号機（鹿児島県）の新規制基準への適合審査を優先的に進めることを決めた。安倍晋三首相は「規制基準に適合すると認められた原発は再稼働を進める」と明言しており、原発の運転再開を認める方針。今夏にも再稼働する見通しになった。一方、審査が進んでいた他の 8 基の原発の再稼働は夏以降にずれ込む。（朝日 3/14）

b. 規制委 再稼働優先審査は川内のみ

規制委の再稼働安全審査の優先原発は九電・川内 1,2 号機のみになる見通し。他原発は施設耐震基準を定める「基準地震動」設定作業に遅れ、26 日にも各社は提出できなかった。13 日以降の 7 回審査会で 5 回を川内審査にあてる。^(読売 3/27)

c. 原発の 6 割、審査申請のめど立たず。3 割は再稼働困難か

再稼働に向けた国への申請の見通しが立たない原発が全国 48 基中 30 基に上ることが、朝日新聞による電力会社へのアンケートでわかった。当面、再稼働は難しい。うち、13 基は国の規制基準を満たすのが難しいとみられる。基準を満たせない原発は再稼働できず、電力会社は廃炉を迫られる。基準を満たすのが難しいとみられるのは、東海第二（茨城県）、美浜 1、2、3、大飯 1、2、高浜 1、2、敦賀 1、2（いずれも福井県）、島根 1、伊方 1（愛媛県）、玄海 1（佐賀県）の 13 基。^(朝日 3/11)

8. 任意団体の動き

1) 脱原発集会

a. 福島 3 市で

脱原発集会がいわき・郡山・福島 3 市で同時開催され、5300 人が参加した。郡山では大江氏が講演し、「安倍政権の再稼働方針に国民は前大戦時のようにおかしいと思いながらだまされることを望んでいるようにも思える。再事故なら次世代に生存環境は残せない」と述べた。^(毎日 3/9)

b. 都内で

「未来のために再稼働反対」などを訴え、首相官邸や国会周辺をデモ行進した。「首都圏反原発連合」など 3 団体がよびかけ、32000 人が参加した。^(朝日 3/10)

c) 鹿児島で

原子力規制委員会の優先審査により、九州電力川内原発 1、2 号機（鹿児島県薩摩川内市）が今夏にも再稼働する見通しになったことを受け、脱原発を訴える市民集会が 16 日、鹿児島市であった。「反原発・かごしまネット」などでつくる実行委が呼びかけ、約 6,000 人（主催者発表）が参加。県内での反原発集会としては過去最大規模となった。^(朝日 3/16)

9. 国際的な動き

1) 使用済み核燃料をめぐる米国政府との関係

a) 東海村で保管の各物資、米に引き渡しへ。テロ対策に協力

日米両政府は、東海村の研究施設（日本原子力研究開発機構の高速炉臨海実験装置、FCA）にある高濃縮ウランとプルトニウムを「全量撤去し（米国で）処分する」との共同声明を発表した。「テロリストらが入手することを防ぐのに役立つ」としている。FCA の各物資について関係者は「基礎研究に必要だ」として、米国への引き渡しに難色を示していた。他方、米国政府は、核爆弾への転用が比較的容易な高濃縮ウランやプルトニウムが 500 キロあることへの懸念を日本政府に伝えていた。^(朝日 3/24,25)

2) 東芝出資の米ウラン濃縮企業破綻 日本の原発停止影響か

同社は東電などの日本の電力会社や東芝に濃縮ウランを販売してきた。同社は世界の 4 台ウラ

ン濃縮会社の一つ。震災後、ドイツの原発停止の動きなどから、濃縮ウランの需要は世界的に大きく減少。^(朝日 3/6)

3) 核サミット プルトニウム減量に初合意

25日核サミットが閉幕した。共同宣言で濃縮ウランとプルトニウムの減量に初合意。核燃サイクルの実現不透明の中、プルトニウム保有の増加に対処する。日本は44ton保有。核施設へのサイバー攻撃対策強化にIAEAと協力して取り組み。^(毎日 3/26)

10. その他